

寄せられたご意見と県の考え方

(1) 事業の実施、税額等

ご意見の要旨	県の考え方
この事業は、森林の整備はもとより、地域の活性化につながっている。是非とも事業の継続を希望する。	水と緑の森づくり事業は、荒廃した森林を再生させ水を育む緑豊かな森林を次世代に引き継ぐことを目的にH17年から実施してきました。1、2期合わせて700haを超える荒廃林を整備してきましたが、依然として多くの荒廃林があります。今回の見直しでは、県民の皆さんのご意見などを踏まえ、税率は据え置いたままで、5年間継続したいと考えています。
良い事業なので、継続を希望する。	
税額は現在の500円のままで良い。	

(2) 水と緑の森づくり税の使途

①再生の森事業

ご意見の要旨	県の考え方
森林整備を行うために山林の現況を確認したり境界を確定する業務への支援が必要。	他の事業で境界確認の支援を実施しています。他事業で対応出来ない当事業にかかるものについて、検討を行います。
竹林伐採の予算拡大は良い考え。	竹林対策の予算を拡大し、拡大した竹林、人工林へ侵入した竹林の駆除を行い健全な森林へ再生を図りたいと考えております。
竹の伐採にとっても苦勞している。次期対策では骨子(案)のとおり、「竹林の伐採」の予算枠拡大を望む。	
個人で自分の森林を伐採する行為に支援強化して欲しい。	再生の森事業では、個人で自分の森林での伐採を事業として認めています。今後、パンフレットを作成して、事業制度のPRを図ります。
切捨間伐だけでなく、搬出間伐など幅広く使える事業として欲しい。	荒廃した森林の不要木を伐採する事業であるため、伐採木の搬出などは事業趣旨が異なる施策は考えていません。ただし、伐木が流出する可能性がある森林について、当事業の伐採木による災害が発生しないように、一部搬出を検討します。

②みーもの森づくり事業

ご意見の要旨	県の考え方
伐採した竹及び樹木を有効利用するため搬出機材が必要。 現在の交付金の額では森林整備を行ったうえでの機材の購入は難しい。 支援額の増額をお願いしたい。	事業費の上限を上げることは検討していません。 事業費内での購入が難しければ、レンタル等に対応をお願いします。
竹林の整備を実施したが、その後の維持が大変である。 数年後にもう一度、再度事業を認めて欲しい。	事業で支援する5年間に集中して森づくりを実施することにより、その後は簡単な維持管理だけで森林の再生ができるものと考えています。 より継続事業が実施しやすいように制度の改正ついて検討を行います。
継続事業は上限5万円しかない、十分な活動が出来ないので、増額をお願いしたい。	
竹林整備には森林整備の専門家の指導が必要、採択の要件としてはどうか。	事業の提案、申請時に事業内容について確認しています。 その際に、今後もより効果的事業とするため、そうした視点も追加し、内容の確認、指導を行います。
竹林の取り組みを簡単にできるようにしてほしい。	竹林対策に限らず、再度、申請手続き等の見直しを行い、手続きの簡素化が出来ないか確認を行います。 なお、当事業は県民の皆様から頂いた貴重なお金を財源としておりますので、適切に事業を行うことが求められますので、ご理解をお願いします。

③森づくり推進事業

ご意見の要旨	県の考え方
認知度が低い。「みーも通信」を県内全戸配布にしてはどうか。	みーも通信の全戸配布は予算的に厳しいですが、県民の目に付きやすい配布場所（ドラッグストア）などの検討、県、市町村の広報紙等の利用など、効果的な事業PRを今後も検討して行きます。
認知度が向上のため、大型看板（1m×1m）を設置してはどうか。	PR方法について、ご意見を参考に検討を行い、より効果的なPRを行って行きます。

ご意見の要旨	県の考え方
<p>二酸化炭素の吸収源になっていることをもっと発信する必要がある。</p>	<p>当事業は「荒廃森林を再生させ水を育む緑豊かな森を次世代へ引き継いでいく」ことを目的に事業を実施し、PRも行っています。</p> <p>一方、二酸化炭素の吸収は、森林の重要な公益的機能の一つですので、これからも他の公益的機能と同様に「みーも通信」や普及イベント等で主な公益的機能の一つとして周知を図って行きたいと思います。</p>

④その他

ご意見の要旨	県の考え方
<p>所有者の承諾が無くても間伐が出来る条例を定め、間伐を実施してはどうか。</p> <p>また、その対象とする森林は、樹木医など民間の人で構成するメンバーで森の健康診断を実施しその答申により計画的に間伐してはどうか。</p>	<p>承諾を得た森林の施業だけでも毎年700haを超える森林を整備しており、対象となる森林はまだあります。</p> <p>今後もこうした森林を対象とした事業を行って行きます。</p> <p>当事業にかかる不在村地主への対策や境界確認については、対応を検討して行きます。</p>
<p>コンビニエンスストアの閉店が目立つようになって来た。地域活性化を目的として、民間企業のコンビニエンスポプラと連携し、緑の募金を募って見てはどうか。</p>	<p>緑の募金を実施している緑化推進委員会へご意見を伝えます。</p>